

第2章 秋田県の取組み

第1節 市町村合併の概要

1 市町村合併のねらい

市町村合併は、次のような時代の要請に応えるために、基礎自治体である市町村の行財政基盤を強化する必要があり、全国において推進された。

- ・ 地方分権により、市町村の役割が重要になっている。
- ・ 本格的な少子高齢社会に対処できる市町村が求められている。
- ・ 広域的な行政需要が増えてきている。
- ・ 行政改革の推進に対処することが求められている。
- ・ 昭和の大合併以後の時代の変化

2 県の合併推進策と合併進展の経緯

「合併特例法の改正」や「市町村合併の推進についての指針」等、平成11年度から始まった国の市町村合併推進の動きに歩調を合わせ、本県としても合併特例法の期限内での合併を目指して様々な推進策を講じた。

平成11年度には県民意識調査を行い、「21世紀のまちづくり研究報告書」中で5つの合併パターンを公表し、各市町村や県民から多くの反響があったが、平成12年度以降も合併パターンの例示や広報活動、知事による「合併トーク」や民間を対象とした「出前講座」など合併気運の醸成に力を注いだ。

また、平成12年度の「合併支援要綱」策定、平成13年度の「秋田県合併支援本部」設置及び「市町村合併支援プラン」策定等により、合併推進に向けた県の支援体制も整えた。

平成14年度からは市町村合併支援室を設置したほか、合併後のまちづくりをサポートするための合併市町村特例交付金制度を平成16年度に創設するなど、包括的に合併を推進した結果、従来の69市町村が平成17年度末には25市町村となり、63.8%という全国でもトップクラスの減少率となった。

[資料「市町村合併における主な県の施策一覧」](#)